

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	7,467,579	7,668,239	実質収支比率	6.0	10.8																																																																																																																																												
市町村名	大野町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,175,305	7,062,063	経常収支比率	74.5	73.7																																																																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	292,274	606,176	(※1)	( 81.6 )	( 81.0 )																																																																																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,932	91,897	標準財政規模	4,701,861	4,751,942																																																																																																																																												
						×	実質収支	282,342	514,279	財政力指数	0.62	0.64																																																																																																																																												
人口	22年国調(人)	23,859	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-231,937	118,492	公債費負担比率	5.7	6.3																																																																																																																																												
	17年国調(人)	23,788			過疎	×	積立金	7,975	8,027	健全化判断比率																																																																																																																																														
	増減率(%)	0.3			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	24,085	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	23,868		769	1,077	指数表選定	○	実質単年度収支	-223,962	126,519	実質公債費比率	0.9	2.5																																																																																																																																											
	24.03.31(人)	23,955	第2次	3,985	4,431			基準財政収入額	2,216,023	2,287,227	資金不足比率(※4)																																																																																																																																													
	うち日本人(人)	23,955		6.7	8.7			基準財政需要額	3,674,113	3,693,849																																																																																																																																														
	増減率(%)	0.5	第3次	34.7	35.8			標準税収入額等	2,824,963	2,904,804																																																																																																																																														
	うち日本人(%)	-0.4		6,728	6,812			経常経費充当一般財源等	3,570,399	3,534,115																																																																																																																																														
面積(km <sup>2</sup> )	34.18		58.6	55.0			歳入一般財源等	5,473,032	5,374,456																																																																																																																																															
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	698																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	7,231																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,714,917	4,403,679																																																																																																																																													
	市区町村長	1	7,200		一般職員	151	425,518	2,818	うち公的資金	4,388,189	4,204,252																																																																																																																																													
	副市区町村長	1	5,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	496,245	450,763																																																																																																																																													
	教育長	1	5,400		うち技能労務職員	19	43,263	2,277	収益事業収入	-	-																																																																																																																																													
	議会議長	1	3,100		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																																																																																																																																													
	議会副議長	1	2,720		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,072,910	2,764,935																																																																																																																																													
	議会議員	8	2,560		合計	151	425,518	2,818	減債基金	175,868	175,698																																																																																																																																													
					ラスバイレス指数(※6)			99.0	( 91.5 )	積立金現在高	573,082	548,321																																																																																																																																												
										その他特定目的基金																																																																																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業会計</td> <td></td> <td>(4) 上水道事業会計</td> <td></td> <td>(5) 西濃環境整備組合</td> <td></td> <td>(15) 大野町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(6) 大垣衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 揖斐広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 揖斐広域連合(介護保険事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 揖斐広域連合(介護サービス事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 揖斐郡消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 揖斐川水防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 岐阜県市町村会館組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(4) 上水道事業会計		(5) 西濃環境整備組合		(15) 大野町土地開発公社						(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 大垣衛生施設組合												(7) 揖斐広域連合(一般会計)												(8) 揖斐広域連合(介護保険事業会計)												(9) 揖斐広域連合(介護サービス事業会計)												(10) 揖斐郡消防組合												(11) 揖斐川水防事務組合												(12) 岐阜県市町村会館組合												(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合												(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業会計		(4) 上水道事業会計		(5) 西濃環境整備組合		(15) 大野町土地開発公社																																																																																																																																																
		(3) 後期高齢者医療特別会計				(6) 大垣衛生施設組合																																																																																																																																																		
						(7) 揖斐広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		
						(8) 揖斐広域連合(介護保険事業会計)																																																																																																																																																		
						(9) 揖斐広域連合(介護サービス事業会計)																																																																																																																																																		
						(10) 揖斐郡消防組合																																																																																																																																																		
						(11) 揖斐川水防事務組合																																																																																																																																																		
						(12) 岐阜県市町村会館組合																																																																																																																																																		
						(13) 岐阜県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																		
						(14) 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,503,299	33.5	2,503,299	57.2
地方譲与税	127,516	1.7	127,516	2.9
利子割交付金	7,574	0.1	7,574	0.2
配当割交付金	5,665	0.1	5,665	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,335	0.0	1,335	0.0
地方消費税交付金	192,530	2.6	192,530	4.4
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,045	0.6	43,045	1.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,364	0.2	18,364	0.4
地方交付税	1,613,440	21.6	1,458,090	33.3
普通交付税	1,458,090	19.5	1,458,090	33.3
特別交付税	155,349	2.1	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	4,512,768	60.4	4,357,418	99.6
交通安全対策特別交付金	4,296	0.1	4,296	0.1
分担金・負担金	128,617	1.7	-	-
使用料	86,948	1.2	7,880	0.2
手数料	42,657	0.6	-	-
国庫支出金	827,122	11.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	575,125	7.7	-	-
財産収入	42,035	0.6	3,195	0.1
寄附金	1,608	0.0	-	-
繰入金	244,898	3.3	-	-
繰越金	306,176	4.1	-	-
諸収入	120,121	1.6	201	0.0
地方債	575,208	7.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	418,808	5.6	-	-
歳入合計	7,467,579	100.0	4,372,990	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	2,498,785	99.8	-	-
法定普通税	2,498,785	99.8	-	-
市町村民税	1,151,329	46.0	-	-
個人均等割	34,336	1.4	-	-
所得割	983,685	39.3	-	-
法人均等割	40,058	1.6	-	-
法人税割	93,250	3.7	-	-
固定資産税	1,181,153	47.2	-	-
うち純固定資産税	1,181,123	47.2	-	-
軽自動車税	50,978	2.0	-	-
市町村たばこ税	114,193	4.6	-	-
鉱産税	1,132	0.0	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	4,514	0.2	-	-
法定目的税	4,514	0.2	-	-
入湯税	4,514	0.2	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	2,503,299	100.0	-	-

区分	平成24年度		平成23年度	
	徴収率 (%)	現・計 (%)	徴収率 (%)	現・計 (%)
合計	98.1	95.5	98.3	95.6
市町村民税	98.3	96.9	98.7	97.0
純固定資産税	97.8	93.6	97.8	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	602,442	実質収支	276,605
上水道	867	再差引収支	199,106
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,297
交通	-	被保険者数(人)	6,285
電気	-	被保険者	95
国民健康保険	146,476	1人当り	84
その他	455,099	保険税(料)収入額	84
		国庫支出金	84
		保険給付費	262

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	79,345	1.1	-	79,345
総務費	1,176,284	16.4	192,607	957,955
民生費	2,463,986	34.3	65,450	1,300,655
衛生費	767,217	10.7	244,640	634,848
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	631,091	8.8	505,986	354,614
商工費	63,196	0.9	-	56,146
土木費	459,819	6.4	278,069	388,259
消防費	412,891	5.8	17,276	391,474
教育費	797,159	11.1	164,385	705,561
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	324,317	4.5	-	311,901
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,175,305	100.0	1,468,413	5,180,758

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,739,759	38.2	1,702,093	1,700,096	35.5
人件費	1,140,320	15.9	998,677	998,387	20.8
うち職員給	708,145	9.9	575,459	-	-
扶助費	1,275,122	17.8	391,515	389,808	8.1
公債費	324,317	4.5	311,901	311,901	6.5
元利償還金	324,317	4.5	311,901	311,901	6.5
内訳	263,970	3.7	255,577	255,577	5.3
うち元金	60,347	0.8	56,324	56,324	1.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,967,133	41.4	2,640,073	1,870,303	39.0
物件費	1,067,922	14.9	884,150	661,905	13.8
維持補修費	148,103	2.1	146,943	146,943	3.1
補助費等	878,665	12.2	826,584	603,044	12.6
うち一部事務組合負担金	562,064	7.8	561,976	451,978	9.4
繰出金	601,575	8.4	525,633	458,411	9.6
積立金	263,853	3.7	256,748	-	-
投資・出資金・貸付金	7,015	0.1	15	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,468,413	20.5	838,592	-	-
うち人件費	20,338	0.3	20,338	-	-
普通建設事業費	1,468,413	20.5	838,592	-	-
うち補助	784,075	10.9	336,405	-	-
うち単独	598,467	8.3	426,416	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,175,305	100.0	5,180,758	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

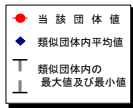


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県大野町

人口	24,085人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	23,868人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	34.18km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9%
入総額	7,467,579千円	将来負担比率	-%
出総額	7,175,305千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支	282,342千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	4,701,861千円		
地方債現在高	4,714,917千円		

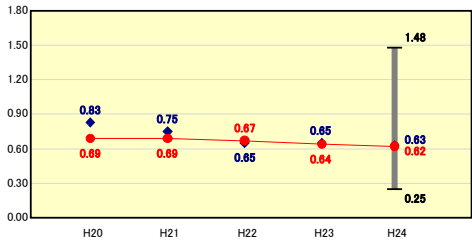


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 69/138 全国平均 0.49 岐阜県平均 0.58

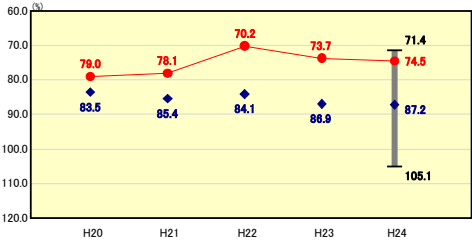


**財政力指数の分析欄**  
 近年の景気低迷による個人・法人税等収収減などの影響で基準財政収入額が減少傾向にあり、前年度から0.2ポイント減の0.62となっている。今後は、新たな財源確保のため企業誘致等の地域振興策へ取り組みや町有財産の有効活用・処分などによる積極的な自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.5%]

類似団体内順位 4/138 全国平均 90.7 岐阜県平均 85.4

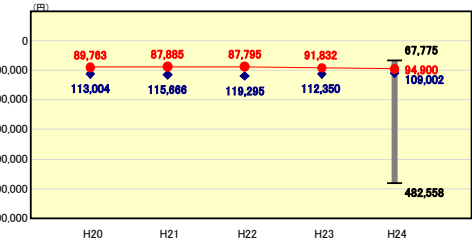


**経常収支比率の分析欄**  
 定員管理や給与の適正化による人件費の削減や各種事務事業費の圧縮による歳出の抑制により、類似団体平均を12.7%下回る74.5%となっている。今後は社会保障関係経費や公債費等の経常経費の増加が予想されるため、新たな財源確保や更なる歳出抑制に努め75.0%以下の水準の維持する。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,900円]

類似団体内順位 41/138 全国平均 116,454 岐阜県平均 114,416

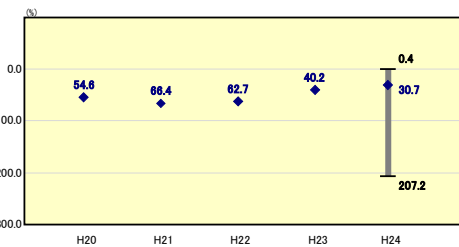


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等の合計金額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられるが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後は、事務事業の見直しによる民間活力の有効活用など経費の抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/138 全国平均 60.0 岐阜県平均 0.0

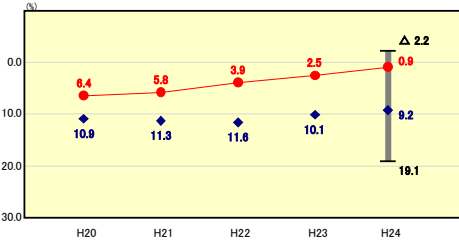


**将来負担比率の分析欄**  
 将来財政を圧迫する可能性の度合いは、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能な基金額が多いため、「-」となっている。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても精査を行い、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.9%]

類似団体内順位 5/138 全国平均 9.2 岐阜県平均 7.8

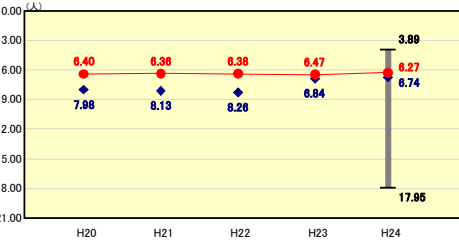


**実質公債費比率の分析欄**  
 大野町第五次総合計画のもと、大規模投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大きく下回り、0.9%となっている。前年度から△1.6%減の主な要因としては、公園整備事業に係る地方債の償還が終了したことが挙げられるが、近年の臨時財政対策債を含めた新発債の影響により今後は比率の上昇が予想される。引き続き、住民ニーズを的確に把握し緊急性のある事業を優先的に選択するなど地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.27人]

類似団体内順位 62/138 全国平均 7.00 岐阜県平均 7.34

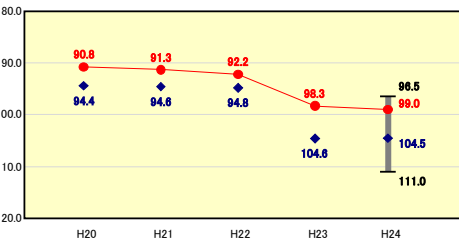


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 従前からの定員管理や新規採用抑制策及び大野町行政改革大綱(計画期間:平成17年度～平成21年度)に基づき、平成21年度までに定数の5.8%削減するという目標を達成しており、類似団体平均を下回っている。今後も、事業の必要性、あり方等の見直しを行い、より適正な定数管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.0]

類似団体内順位 10/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 「大野町行政改革大綱」に基づく給与の適正化により、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き類似団体・地域の民間企業平均給与、近隣団体との比較、各種手当ての点検などにより適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

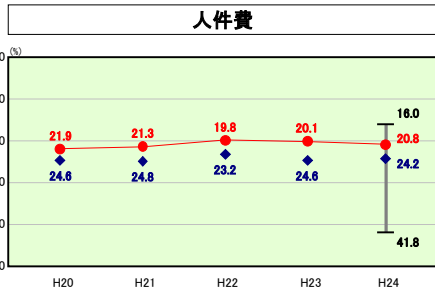
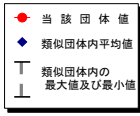
平成24年度

岐阜県大野町

## 経常収支比率の分析

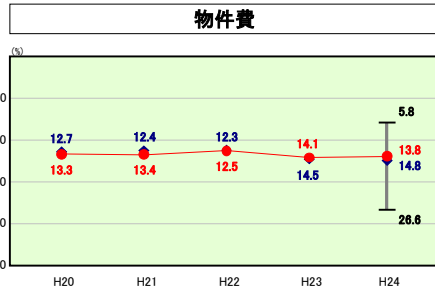
人口	24,085 人 (H25. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	23,868 人 (H25. 3. 31現在)	実質赤字率	- %
面積	34.18 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.9 %
歳入総額	7,467,579 千円	実質未償還比率	- %
歳出総額	7,175,305 千円	市町村類型	H20 V-1 H21 V-1 H22 V-1
実収支差	282,342 千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
標準財政規模	4,701,861 千円		
地方債現在高	4,714,917 千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成29年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



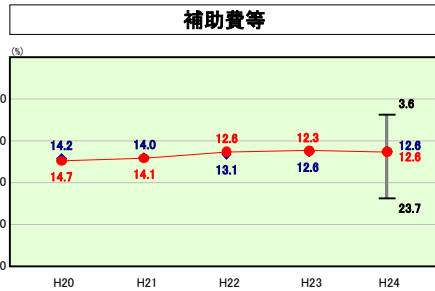
#### 人件費の分析欄

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努める。



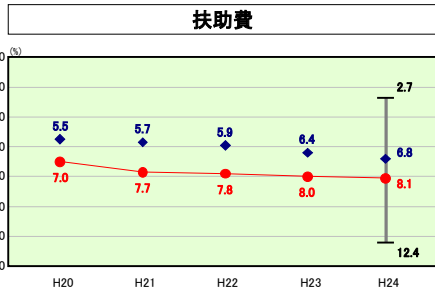
#### 物件費の分析欄

前年度までは、業務の民間委託の推進や臨時職員による対応による人件費からの物件費への移行による増加がみられたが、今年度は経費削減効果により経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、優先度の低い委託事業について計画的に廃止・縮小を進め、経費の縮減に努める。



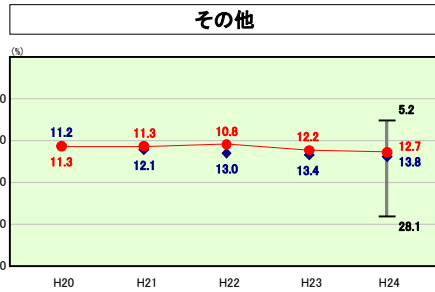
#### 補助費等の分析欄

前年度までは補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っていたが、一部事務組合に対する負担金増等の影響で平均値と同率となっている。今後は、補助金対象事業の見直しや一部事務組合の事業内容についても改善・効率化に努める。



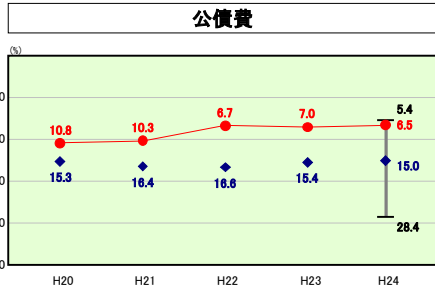
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因として、中学3年生までの医療費助成や公立保育園の民営化などが挙げられる。今後は、町単独で行う事業について給付水準、対象要件の見直しなど扶助費の抑制に努める。



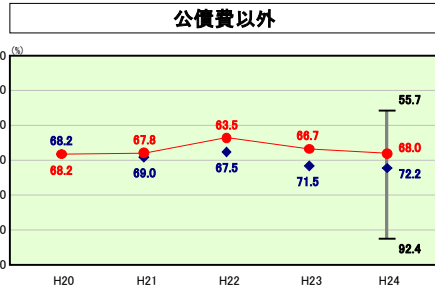
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、前年度から0.5ポイント増加している。国民健康保険事業会計への繰出金の増加が主な要因であるが、今後は保険料の適正化を図ることにより健全運営を行い、普通会計の負担額を減らすよう努める。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。特に、平成11年度に実施した運動公園整備事業に係る地方債の償還が完了したことにより、平成22年度以降ポイントを大きく下げた。今後は長期財政計画を考慮し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

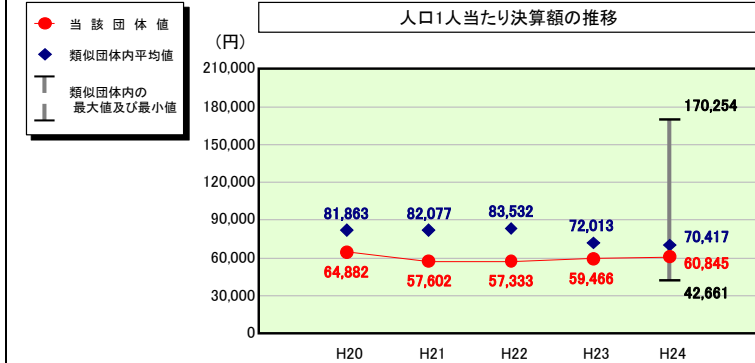
公債費以外の経常収支比率に占める割合は、類似団体平均を下回る水準で推移しているが、前年度から1.3ポイント増加している。主な要因は一部事務組合に対する負担金増であるが、今後は公債費以外についても、引き続き義務的経費の抑制や、新たな財源確保などにより比率の減少に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

岐阜県大野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

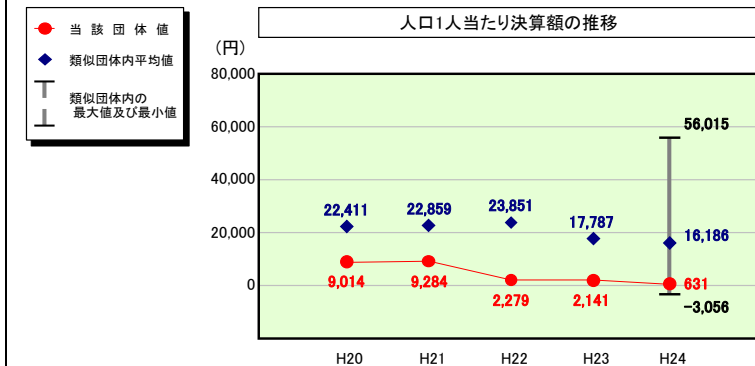
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,140,320	47,346	59,734	▲ 20.7
賃金(物件費)	135,060	5,608	5,211	7.6
一部事務組合負担金(補助費等)	244,549	10,154	7,651	32.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	143	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	16,212	673	3,033	▲ 77.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,338	844	1,197	▲ 29.5
▲退職金	▲ 91,017	▲ 3,779	▲ 6,557	▲ 42.4
合計	1,465,462	60,845	70,417	▲ 13.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.27	6.74	▲ 0.47
ラスパイレズ指数	99.0	104.5	▲ 5.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

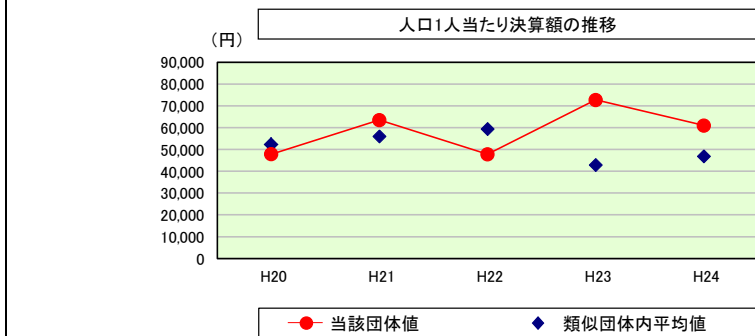


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	324,317	13,466	34,573	▲ 61.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	447	19	10,419	▲ 99.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	97,712	4,057	2,976	36.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27	1	1,320	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 12,416	▲ 516	▲ 3,206	▲ 83.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 394,901	▲ 16,396	▲ 29,905	▲ 45.2
合計	15,186	631	16,186	▲ 96.1

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

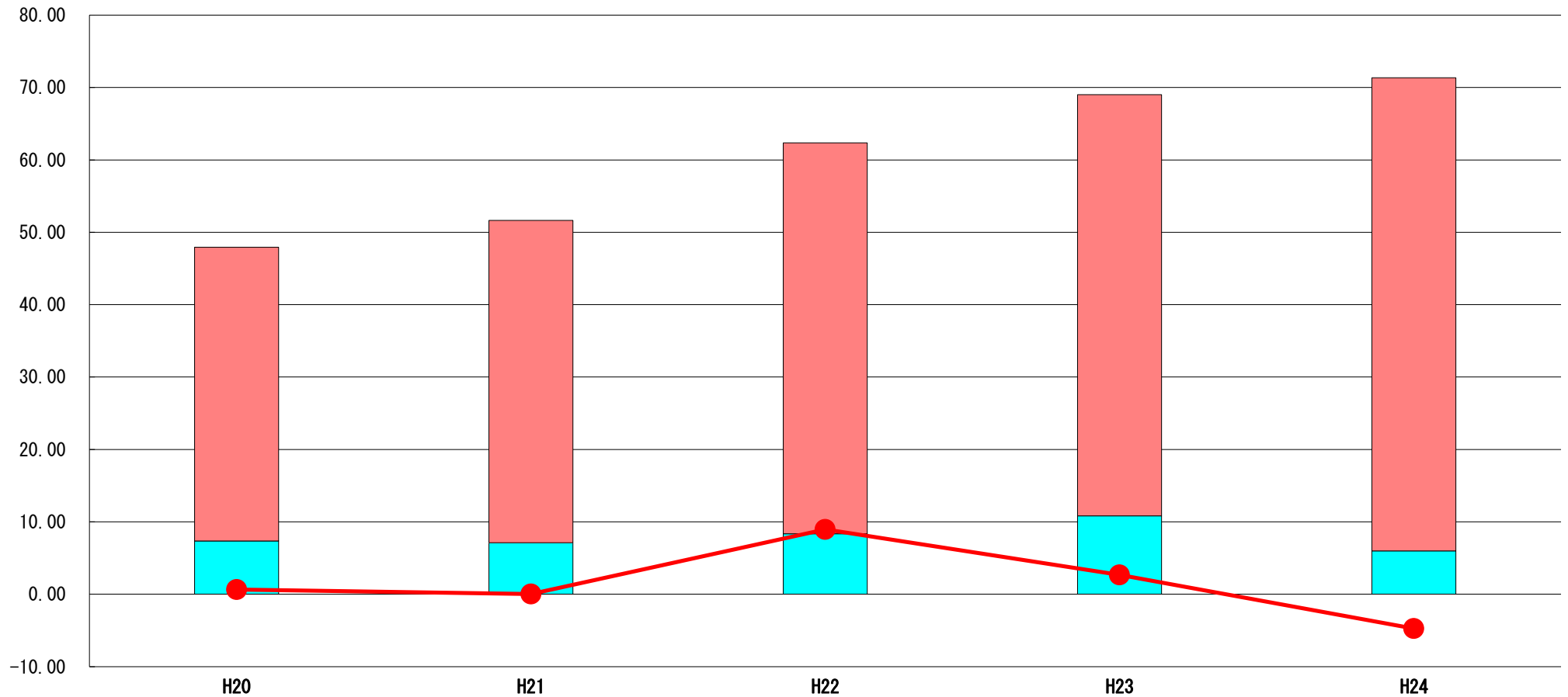
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,152,901	47,880	57.7	52,308	▲ 11.4	69.1
うち単独分	623,507	25,894	37.3	33,776	▲ 9.1	46.4
H21	1,528,002	63,503	32.6	55,958	7.0	25.6
うち単独分	649,481	26,992	4.2	35,126	4.0	0.2
H22	1,147,352	47,812	▲ 24.7	59,338	6.0	▲ 30.7
うち単独分	678,081	28,257	4.7	34,073	▲ 3.0	7.7
H23	1,741,547	72,701	52.1	42,839	▲ 27.8	79.9
うち単独分	652,739	27,249	▲ 3.6	22,027	▲ 35.4	31.8
H24	1,468,413	60,968	▲ 16.1	46,819	9.3	▲ 25.4
うち単独分	598,467	24,848	▲ 8.8	24,121	9.5	▲ 18.3
過去5年間平均	1,407,643	58,573	20.3	51,452	▲ 3.4	23.7
うち単独分	640,455	26,648	6.8	29,825	▲ 6.8	13.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

岐阜県大野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		40.56	44.55	53.99	58.19	65.36
 実質収支額		7.37	7.10	8.36	10.82	6.00
 実質単年度収支		0.64	0.01	8.94	2.66	▲ 4.76

## 分析欄

○財政調整基金残高  
 大型投資事業の取捨により、後年度の財政需要を見込んで例年通りの継続的な積立を行い年々増加している。今後は道の駅整備等大型投資事業が控えているが、過剰な基金依存とならないよう健全財政に努め一定の基金残高を維持する。

○実質収支額  
 平年6～8%を推移し、平成23年度は工事請負差金による繰越明許費の不用額増により10.82%となったが、平成24年度は不用額圧縮等により平年水準となった。

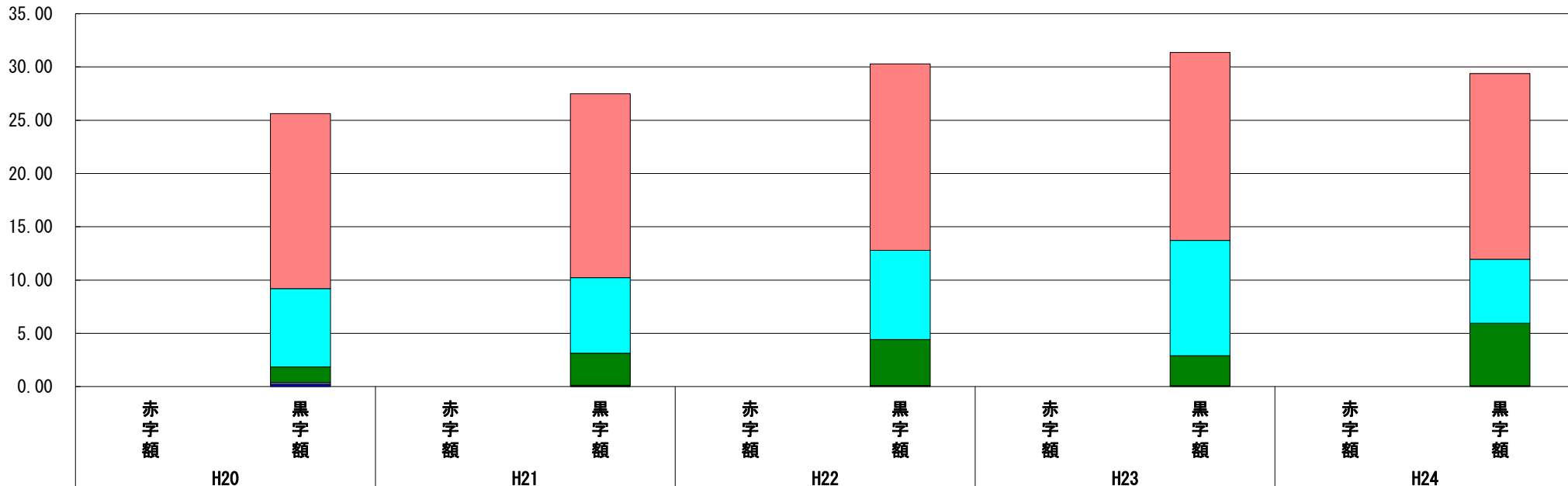
○実質単年度収支  
 不用額増が著しい結果となった平成23年度から平年並みの実質収支額となったため大幅な比率減となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

岐阜県大野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
上水道事業会計		16.43	17.26	17.50	17.63	17.41
一般会計		7.34	7.10	8.36	10.82	6.00
国民健康保険事業会計		1.46	3.01	4.33	2.83	5.88
後期高齢者医療特別会計		0.18	0.09	0.10	0.08	0.08
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.21	0.03	0.00	-	-

## 分析欄

- 上水道事業会計  
黒字を維持しており、黒字額も一定の水準を維持し平成24年度は17.41%となっている。
- 一般会計  
平年6~8%を推移し、平成23年度は工事請負差金による繰越明許費の不用額増により10.82%となったが、平成24年度は不用額圧縮等により平年水準となった。
- 国民健康保険事業会計  
財政状況が厳しい状況であり、一般会計からの繰入により黒字を維持している。今後は料金の適正化や歳出の整理合理化を行い、より健全な事業運営を行う必要がある。
- 後期高齢者医療特別会計  
一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから前年度と同水準を維持している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

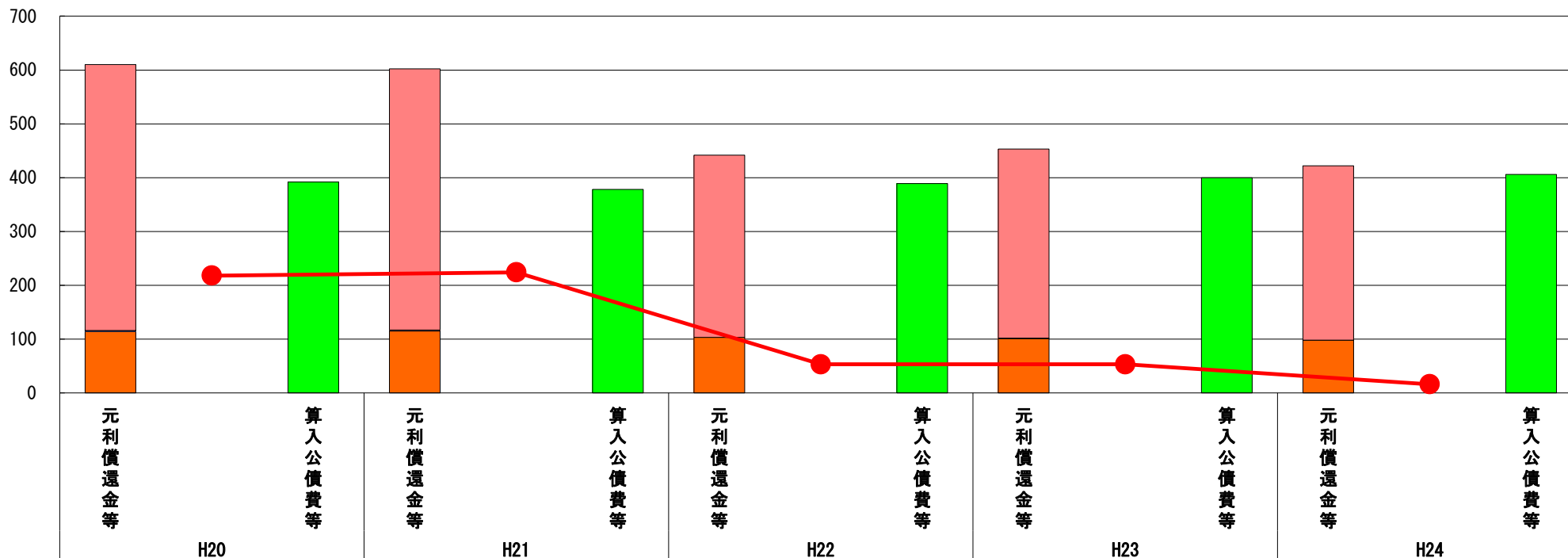


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県大野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		494	485	339	351	324
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2	2	0	1	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	115	103	101	98
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		392	378	389	400	406
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		218	224	53	53	16

## 分析欄

○元利償還金  
平成9年度～11年度に実施した運動公園整備事業に係る地方債の償還がしたことにより324百万円に減少している。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
平成20年度以降下水道事業会計に対する繰入金は減少し現在の水準を維持している。

○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等大垣衛生施設組合等の負担金であり平成21年度を最大値として減少傾向となっている。

○算入公債費  
運動公園整備事業に係る基準財政需要額への算入が減少し平成21年度では378百万円となったが、以後臨時財政対策債により増加傾向である

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

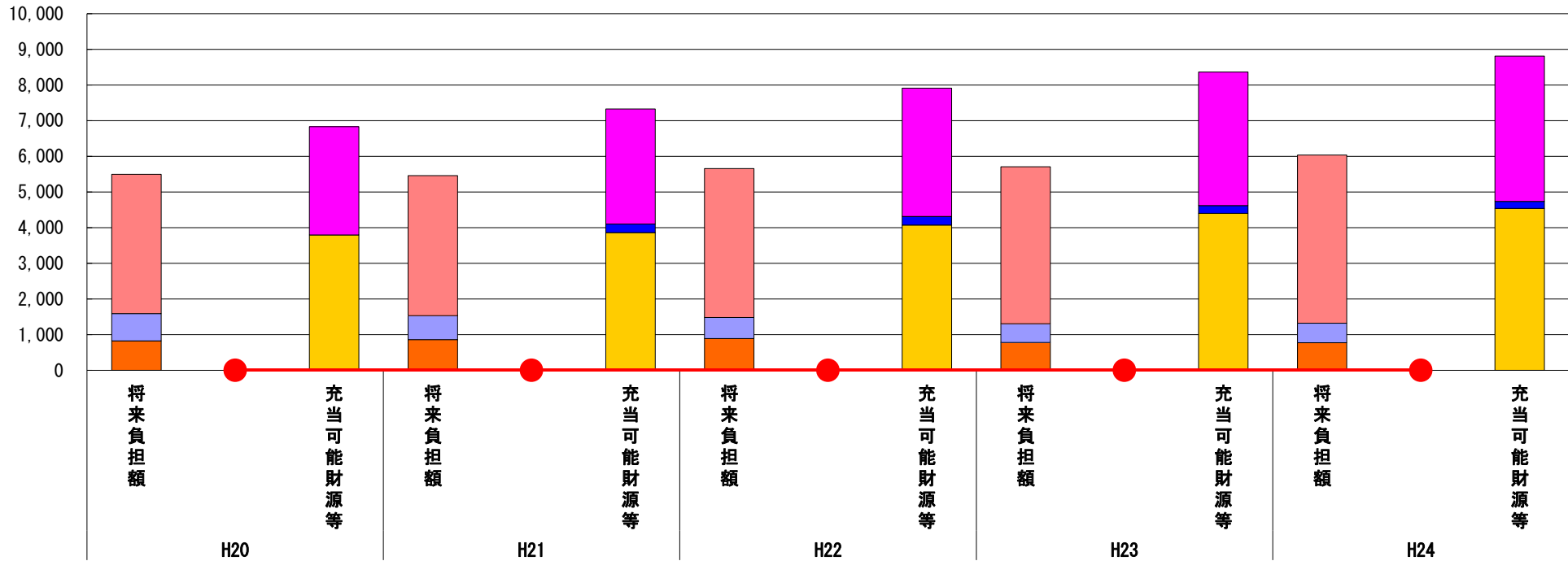
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

岐阜県大野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,899	3,928	4,170	4,404	4,715
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		767	671	592	525	542
	退職手当負担見込額		828	863	891	780	777
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,033	3,221	3,597	3,740	4,073
	充当可能特定歳入		-	245	236	221	201
	基準財政需要額算入見込額		3,799	3,859	4,076	4,402	4,538
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,338	▲ 1,862	▲ 2,257	▲ 2,654	▲ 2,779

## 分析欄

○一般会計等に係る地方債の現在高  
平成20年度最小値3,899百万円から臨時財政対策債の発行増額により年々増加している。

○組合等負担等見込額  
大垣衛生施設組合等の負担金であり年々減少傾向であったが、近年の処理量増により微増傾向に転じている。

○退職手当負担見込額  
対象者数の減少により昨年比減となっている。

○充当可能基金  
財政調整基金積立金等により年々増加している。

○充当可能特定歳入  
町営住宅使用料であるが年々微減傾向となっている。

○基準財政需要額算入見込額  
臨時財政対策債の発行により年々増加している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。